

山口県の財務書類【概要版】

(平成29年度決算)

平成30年11月

はじめに

- ◇ 県では、これまでも、資産や負債等に関するストックの状況や、資産形成につながらない行政活動の状況など、県の総合的な財政状況を把握するため、「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計ベース及び連結ベースで財務書類を作成してきたところです。
- ◇ 平成28年度決算分からは、平成27年1月に総務省が示した固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした「全国統一的な基準」に基づき、財務書類を作成しています。

財務書類の対象範囲

※従前のモデルから変更ありません。

- ▼一般会計等 一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計（普通会計と対象は同じ）
- ▼県 全 体 一般会計等に地方公営事業会計※を加えたもの
- ▼連 結 県全体に地方独立行政法人及び公益法人・一般法人若しくは会社法法人で県の出資比率が25%以上の第三セクター等を加えたもの

※流域下水道事業は公営企業会計適用の集中取組期間中のため、平成29年度決算は連結対象外となっています。

財務書類の構成

※従前のモデルから変更ありません。

- ▼貸借対照表 県が所有する資産や債務などのストック情報を示すもの
- ▼行政コスト計算書 県の経常的な活動に伴うコストと受益者負担による収入を示すもの
- ▼純資産変動計算書 純資産が一会計期間中にどのように増減したかを示すもの
- ▼資金収支計算書 一会計期間中の現金の収支を示すもの

1 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

《年度末時点における資産や負債などのストック情報》

- ◇ 平成29年度末の資産は3兆1,194億円、負債は1兆4,410億円で、資産が負債を上回り、純資産は1兆6,784億円となっています。
- ◇ 資産は、会計期間中に687億円減少しており、その主な要因は、道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却累計額の増加によるものです。
- ◇ 負債は、会計期間中に322億円減少しており、その主な要因は、公共事業等の財源に充当する一般分の県債残高縮減に努めたことによるものです。
- ◇ 県民1人当たりに換算すると、期末時点の資産が225万円、負債が104万円となっています。

(単位 億円)

科 目	期首 a	期末 b	増減 b - a	科 目	期首 a	期末 b	増減 b - a
固定資産	31,518	30,865	△ 653	固定負債	13,123	12,878	△ 245
有形固定資産	29,766	29,148	△ 618	地方債(長期)	11,249	11,116	△ 133
事業用資産	3,985	3,885	△ 100	退職手当引当金	1,784	1,680	△ 104
インフラ資産	25,629	25,109	△ 520	その他	90	82	△ 8
物 品	152	154	2	流動負債	1,609	1,532	△ 77
無形固定資産	124	119	△ 5	地方債(短期)	1,425	1,350	△ 75
投資その他資産	1,628	1,598	△ 30	賞与等引当金	141	139	△ 2
流動資産	363	329	△ 34	その他	43	43	0
現金預金	122	135	13	負債合計	14,732	14,410	△ 322
その他	241	194	△ 47	純資産	17,149	16,784	△ 365
資産合計	31,881	31,194	△ 687	負債・純資産合計	31,881	31,194	△ 687

(単位 万円)

《県民1人当たり》

科 目	期首 a	期末 b	増減 b - a	科 目	期首 a	期末 b	増減 b - a
資 産	228	225	△ 3	負 債	105	104	△ 1
				地方債	90	90	0
				純資産	123	121	△ 2

※住民基本台帳人口 期首 (H29. 3月末時点) 1,401,207 人 期末 (H30. 3月末時点) 1,388,169 人

(2) 行政コスト計算書

《経常的な活動に伴うコストと受益者負担による収入》

- ◇ 平成29年度における本県の行政サービスに係る経常的な費用は5,123億円、経常的な収益は174億円、費用と収益の差し引きである純経常行政コストは4,949億円になっています。
- ◇ 災害復旧事業費等の臨時的な損失は49億円、資産売却益などの臨時的な利益は1億円となっています。
- ◇ 純経常行政コストに、臨時損失・臨時利益を加えた純行政コストは4,997億円となっています。
- ◇ 県民1人当たりに換算すると、純行政コストは36万円になっています。

(単位 億円) 《県民1人当たり》 (単位 万円)

科 目	(単位 億円)			《県民1人当たり》 (単位 万円)		
	H28年度 a	H29年度 b	増 減 b - a	H28年度 a	H29年度 b	増 減 b - a
業務費用	3,323	3,198	△ 125	24	23	△ 1
人件費 (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	1,802	1,727	△ 75	13	12	△ 1
物件費 (需用費、委託料、使用料・賃借料等)	363	355	△ 8	3	3	0
維持補修費	66	60	△ 6	0	0	0
減価償却費	953	925	△ 28	7	7	0
その他の業務費用 (支払利息等)	139	131	△ 8	1	1	0
移転費用 (県以外の主体に移転するコスト)	1,918	1,925	7	14	14	0
補助金等	1,565	1,556	△ 9	11	11	0
その他の移転費用 (社会保障給付費、繰出金等)	353	369	16	3	3	0
経常費用 A	5,241	5,123	△ 118	37	37	0
経常収益 (使用料・手数料等) B	157	174	17	1	1	0
純経常行政コスト C (A - B)	5,084	4,949	△ 135	36	36	0
臨時損失 D	33	49	16	0	0	0
臨時利益 E	1	1	0	0	0	0
純行政コスト C + D - E	5,116	4,997	△ 119	36	36	0

純行政コストは、税収や国補助金などで賄うこととなります(次ページを参照ください)。

(3) 純資産変動計算書

- ◇ 会計期間中に本県の純資産（資産－負債）は365億円減少し、期末残高は1兆6,784億円となっています。
- ◇ 主な減少理由は、減価償却累計額の増や臨時財政対策債などの地方債発行等によるものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストをマイナス計上しています。

純行政コストを賄う財源を示しています。

(単位 億円)

科 目		金 額
前年度末純資産残高	A	17,149
純行政コスト(△)	B	△ 4,997
財 源	C	4,626
税金等(県税、地方交付税等)		3,827
国等補助金		799
本年度差額	D (B+C)	△ 371
資産評価差額	E	17
無償所管換等	F	△ 11
本年度純資産変動額	G (D+E+F)	△ 365
本年度末純資産残高	A+G	16,784

貸借対照表の期末の「純資産」に一致します。

(4) 資金収支計算書

- ◇ 会計期間中に本県の現金預金は13億円増加し、期末時点の残高は135億円となっています。
- ◇ 経常的な行政サービスの提供等に係る業務活動収支は+201億円、投資活動収支は+25億円、財務活動収支は△215億円となっています。

(単位 億円)

科 目	金 額	
業務活動収支(経常的な行政サービスの提供等)	201	
業務支出(人件費、物件費、支払利息等)	4,766	
業務収入(税金、地方交付税、国庫補助金等)	4,976	
臨時支出(災害復旧費用等)	18	
臨時収入(災害復旧費用に係る国庫補助金等)	9	
投資活動収支(固定資産や基金・貸付金等)	25	
投資活動支出(資産形成に係る工事請負費等)	850	
投資活動収入(基金取崩、貸付金元金回収等)	875	
財務活動収支(地方債の発行や償還)	△ 215	
財務活動支出(地方債償還金等)	1,446	
財務活動収入(地方債発行収入)	1,231	
本年度資金収支額	A	11
本年度歳計外現金増減額	B	2
前年度末現金預金残高	C	122
本年度末現金預金残高	A+B+C	135

貸借対照表の期末の「現金預金」に一致します。

2 全体財務書類

全体財務書類とは、一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。

《地方公営事業会計（6会計）》

▼工業用水道事業会計

▼電気事業会計

▼港湾整備事業特別会計

▼下関漁港地方卸売市場特別会計

▼流域下水道事業特別会計※

▼当せん金付証券発売事業特別会計

※公営企業会計適用の集中取組期間中のため、平成29年度決算は連結対象外となっています。

貸借対照表

(単位 億円)

科 目	期首 a	期末 b	増減 b - a	科 目	期首 a	期末 b	増減 b - a
資 産	32,911	32,242	△ 669	負 債	15,241	14,920	△ 321
				純資産	17,670	17,322	△ 348

行政コスト計算書

(単位 億円)

科 目	H28年度 a	H29年度 b	増減 b - a	科 目	H28年度 a	H29年度 b	増減 b - a
経常費用	5,319	5,204	△ 115	臨時損失	33	49	16
経常収益	249	264	15	臨時利益	1	1	0
純経常行政コスト	5,070	4,940	△ 130	純行政コスト	5,102	4,988	△ 114

全体財務書類及び連結財務書類(次ページ)は、県の一般会計等に、それぞれの基準に従った会計・団体を加えることによって、公的な性質を持つ会計・団体を一つの行政サービス主体と捉え、財務状況を総合的に示すものとして作成したものです。ここに計上している資産や負債が、そのまま県の一般会計等に帰属するものではありません。

3 連結財務書類

連結財務書類とは、全体財務書類に地方独立行政法人及び三セク等を加えた財務書類です。

《地方独立行政法人（3法人）》

▼公立大学法人山口県立大学

▼山口県産業技術センター

▼山口県立病院機構

《三セク等（20団体）》

▼(公財)山口県健康福祉財団

▼(公財)山口きらめき財団

▼(公財)やまぐち産業振興財団

▼(公財)やまぐち農林振興公社

▼(公財)山口県国際交流協会

▼(公財)山口県暴力追放運動推進センター

▼(公財)やまぐち移植医療推進財団

▼(一財)山口県国際総合センター

▼(一財)山口県施設管理財団

▼(一財)やまぐち森林担い手財団

▼(一財)山口県建設技術センター

▼(公社)山口県青果物基金協会

▼(公社)山口県畜産振興協会

▼(公社)山口県栽培漁業公社

▼(一社)無角和種振興公社

▼岩国空港ビル(株)

▼山口宇部空港ビル(株)

▼山口県流通センター(株)

▼(一財)山口県老人クラブ連合会

▼やまぐち港湾運営(株)

貸借対照表

(単位 億円)

科目	期首 a	期末 b	増減 b - a	科目	期首 a	期末 b	増減 b - a
資産	33,561	32,936	△ 625	負債	15,691	15,316	△ 375
				純資産	17,870	17,620	△ 250

行政コスト計算書

(単位 億円)

科目	H28年度 a	H29年度 b	増減 b - a	科目	H28年度 a	H29年度 b	増減 b - a
経常費用	5,529	5,432	△ 97	臨時損失	52	50	△ 2
経常収益	460	479	19	臨時利益	9	4	△ 5
純経常行政コスト	5,069	4,953	△ 116	純行政コスト	5,112	4,999	△ 113

4 固定資産台帳

- ◇ 本県の期末時点の有形固定資産は、取得価額が5兆926億円（期首比+260億円）、減価償却累計額が2兆1,778億円（期首比+878億円）、差し引きの現在簿価が2兆9,148億円（期首比△618億円）となっています。
- ◇ 有形固定資産のうち、償却資産について、耐用年数に対してどの程度経過しているのかを示す「有形固定資産減価償却率」は、期末時点で48.3%となっています。

（単位 億円）

区 分	期首 a			期末 b			増減 b - a		
	取得価額	減価償却 累 計 額	現在簿価	取得価額	減価償却 累 計 額	現在簿価	取得価額	減価償却 累 計 額	現在簿価
事業用資産	7,276	3,291	3,985	7,250	3,365	3,885	△ 26	74	△ 100
土地	1,686		1,686	1,670		1,670	△ 16	0	△ 16
立木竹	6		6	6		6	0	0	0
建物 ※	5,099	2,985	2,114	5,051	3,051	2,000	△ 48	66	△ 114
工作物等 ※	461	306	155	461	314	147	0	8	△ 8
建設仮勘定	24		24	62		62	38	0	38
インフラ資産	43,125	17,496	25,629	43,408	18,299	25,109	283	803	△ 520
土地	3,861		3,861	3,874		3,874	13	0	13
建物 ※	325	114	211	344	122	222	19	8	11
工作物等 ※	38,687	17,382	21,305	39,006	18,177	20,829	319	795	△ 476
道路 ※	23,423	8,716	14,707	23,603	9,246	14,357	180	530	△ 350
海岸 ※	5,433	2,552	2,881	5,458	2,659	2,799	25	107	△ 82
砂防 ※	5,214	3,510	1,704	5,285	3,583	1,702	71	73	△ 2
港湾 ※	3,231	1,869	1,362	3,257	1,927	1,330	26	58	△ 32
その他 ※	1,386	735	651	1,403	762	641	17	27	△ 10
建設仮勘定	252		252	184		184	△ 68	0	△ 68
物品 ※	265	113	152	268	114	154	3	1	2
有形固定資産計	50,666	20,900	29,766	50,926	21,778	29,148	260	878	△ 618
減価償却率		46.6%			48.3%			1.7%	

有形固定資産減価償却率：償却資産(区分名に「※」が付いた資産)を対象に、減価償却累計額／取得価額で算出。